

1st Asian Imaging Diagnostics and Therapeutics Forum 2025 に参加して

筑波大学医学医療系 放射線診断・IVR 科 中島崇仁

初夏のやわらかな日差しが射し込む台湾・台北の会場で開催された「1st Asian Imaging Diagnostics and Therapeutics Forum 2025」に、日本医学放射線学会（JRS）理事長の富山先生の代理として参加し、報告をしてまいりました。今回のフォーラムは、台湾放射線学会（TRC）の学術集会期間中（5月3日～4日）に同じ会場で行われ、アジア各国の代表が一堂に会し、放射線医学の教育・研修・報酬体系について活発に意見交換を行う貴重な機会となりました。

会場には、TRCの大会長の Li-Jen Wang 先生、TRC 理事長の Hong-Jen Chiou 先生、インドネシアの Dr. Cindy Sadikin、韓国の Prof. Sung Il Hwang、マレーシアの Prof. Norlisah Mohd Ramli、モンゴルの Dr. Khurelsukh Khulan、フィリピンの Dr. Marc James DC delos Santos、台湾の Dr. Yu-Ting Kuo、タイの Dr. Juntima Eauthrongchit、そして日本の私（筑波大学・中島）と国立循環器病研究センターの福田哲也先生など各国から多くの先生が参加しました。集まった各国の代表者は、たった5分という限られた時間の中で自国の現状を紹介し合うことになっていましたが、実際には熱のこもった議論が続き、予想通り時間ぎりぎりまで白熱した発表が繰り広げられました。

フォーラム前半では、各国における放射線医学の研修プログラムや認定基準の現状と課題に焦点が当てられました。タイからは放射線科医の給与がレジデント 10 万円、フェロー 20 万円、放射線科医 30 万円、プライベート病院勤務な



ら 50 万円に上るなど、具体的な数字が示され、大きな関心を集めました。一方、インドネシアでは各検査収益の 10～20% 相当が放射線科医の給与となると報告され、国や地域によって給与体系が大きく異なることが浮き彫りになりました。また、ネパールやモンゴルのように、レジデント研修を受けるために 1 年分以上の給与を支払わなくてはならず、まずは資金を蓄えないと専門医研修に進めないというケースも紹介されました。

日本からは、働き方改革が進む一方で、ベテラン医師への業務集中が深刻化していることを訴えたところ、どの国にも同様の悩みがあるという反響がありました。福田先生からのコメントもあり、各国の先生に響く内容になったと思っていたのですが、日本の次に韓国から衝撃的なエピソードが飛び出しました。大統領が医師数の大幅削減方針を打ち出し

たことに対し、放射線科を含むレジデントたちがボイコットを起こし、未だ2割ほどが職場に復帰していないという現状が生々しく語られたのです。ニュースで見聞きしていた話を、直接現地の先生から伺うと、その影響の大きさをあらためて実感しました。

アジア各国の多様な現実が見えてくる中で、放射線科医の人数が“圧倒的に多い”日本への期待も強く感じました。韓国でも放射線科専門医は4,000人程度とのことで、日本のように放射線科医の数が多く、研修や教育システムが充実している国のノウハウをぜひ共有してほしい、との声が繰り返されました。特にレジデントの教育水準や働き方改革の実践で、日本が今後のアジア全体をリードして欲しいという各国からの希望があり、私自身も身が引き締まる思いでした。



今回のフォーラムを通じて改めて感じたのは、アジアの国々が抱える課題は相互に複雑に絡み合いながらも、放射線医学の発展のために何を優先的に取り組むべきか、その議論が共有できる土壌があるということです。日本が果たしうる役割は大きく、専門医研修の質の向上や働き方改革、報酬体系など今後も継続的な情報交換と連携の枠組みづくりが求められました。

また、このフォーラムと同会場で開催されていた台湾放射線学会（TRC）の学術集会では多くの日本人講師がエデュケーションルレクチャーやシンポジウムに招待されていました。アジア各国の先生方と直接顔を合わせて意見を交わせる機会は非常に貴重であり、今後もこれらの場を通じてさらなる国際連携が生まれていくことを期待しています。

